

令和4年度 事業報告

令和4年度の取り組み

新型コロナウイルス感染症の収束が依然として見いだせない状況のもと、2回のワクチン接種を通じて入所者や職員の感染・重症化防止を図るとともに、職場や家庭における基本的な感染対策の徹底をはじめとした感染防止対策に引き続き全力で取り組んだ。

こうした中、6月に老健ホームいしかわで、12月及び1月には百々鶴荘で、同じく1月には八田ホームでクラスターが発生し、収束するまでの間、施設の入退所を休止したほか面会の中止、入居者の外出自粛等、感染拡大を防止する対策をとった。各施設に対しては、あらためて感染防止対策の徹底や対応マニュアルの確認を指示するとともに、クラスター発生の振り返り研修を開催するなど施設間の情報共有に努めた。

また、ICT活用の一環として、八田ホームにおいて、入所者のベッドからの転落事故予防と職員の負担軽減を図ることを目的に見守り支援機器を導入するとともに、3年度に八田ホームに導入したインカムの効果と課題について、相談員会議及びLIFE担当者会議において説明するなどICTに関する情報を施設間で共有したところである。

経営面では、休業日を増やした藤波デイサービスセンター及び入居定員を減らした百々鶴荘で利用者数が昨年度と比べ減少したものの、その他の施設では概ね昨年度並みの利用者数が確保されたこと並びにLIFE加算の通年取得や同加算の新たな取得及び処遇改善支援補助金の新設により、事業活動収入は昨年度を上回る額となった。

各施設においては、感染症対策の徹底を継続しつつ必要な福祉サービスの安定的かつ継続的な提供に向け、事業団の中長期計画を踏まえた各施設における「中長期行動計画」に掲げる諸課題に、引き続き取り組んだ一年となった。

第1 法人の概要

1 基本姿勢

(1) 良質で安全・安心なサービスの提供

職員一人一人が常に業務の改善に努め、事故やヒヤリハット、苦情は真摯に受け止め、改善に向けての糧とし、良質で安全・安心なサービスの提供に努めた。

(2) 経営理念の浸透

法人の経営理念とこれに基づく各施設の経営方針を明確化するとともに、職員及び利用者等への浸透、共有を図り、利用者における満足度を追求しながら業務執行にあたった。

(3) 法令等の遵守

社会福祉法、老人福祉法、介護保険法、児童福祉法等の関係法令及び行政機関の通知、職員の就業にかかる労働法はもとより、法人の理念や諸規程さらには広い意味での社会的ルールやモラルを遵守し、適正な業務執行に努めた。

(4) 課題への積極的な取組

法人の運営及び業務執行にあたっては、評議員会、理事会及び監事による指導のもと、現場を預かる施設長等による経営会議を適宜開催し、経営諸課題の解決に向けて適時適切な対応に努めた。

(5) 健全な財政規律の確立

事業運営を法令、定款等に従って計画的かつ効率的に行うとともに、経営状況と財務状況を把握し、適正な収益を確保することで安定的な財政基盤の確立に努めた。

(6) 運営の透明性の確保

法人の事業報告、財務諸表、財産目録などを本部事務所及び各施設事務所に備え置き、一般の閲覧に供するとともに、本部のホームページにも掲載した。

(7) 地域への貢献

定款の「地域の高齢者世帯、子育て世帯などを支援するため、無料又は低廉な料金で福祉サービスを提供するものとする」との規定に沿って、コロナ禍で実施可能な範囲の地域での公益的な取組を推進した。

(8) 行政との関係

- ①石川県 法人の基本金は全額石川県が出捐し、施設設備の無償貸与を受けて施設経営を行っていることから、施設の老朽化等今後の諸課題を県と共有し連携に努めた。
- ②金沢市 広岡こども園では、「一時預り事業」や「子育て夢ステーション事業」を継続して行った。
- ③能登町 藤波及び七見のデイサービスセンター並びに藤波居宅介護支援事業所は、能登町の指定管理者として事業を行うほか、配食サービス事業の受託での実施、地域包括支援センター能都藤波支所への職員の派遣についても継続して実施した。
- ④その他 このほか、関係市町と連携しながら、要介護認定調査などを継続して行った。

2 機関の設置

(1) 評議員

〈任期〉令和3年6月24日～令和7年度定時評議員会

区分	氏名	職業等
評議員	浮田美穂	弁護士
	菊地勤	石川県医師会理事
	小藤幹恵	石川県看護協会会長
	高野善一	金沢市民生委員児童委員協議会会長
	棗左登志	石川県信用保証協会専務理事
	永下和博	石川県社会福祉協議会専務理事
	浜崎洋	元石川県百々鶴荘施設長

(2) 役員（理事・監事）

〈任期〉令和3年6月24日～令和5年度定時評議員会

区 分	氏 名	職 業 等
理 事 長	清 水 克 弥	石川県社会福祉事業団参事
理 事	水 橋 惠 子	前石川県社会福祉事業団参事
〃	笠 嶋 寿 子	元幼保連携型認定こども園広岡こども園園長
〃	諸 角 浩 司	社会福祉法人能輝会評議員・自営業
〃	吉 本 谷 博	老健ホームいしかわ施設長
〃	苑 原 寛	軽費老人ホーム百々鶴荘施設長兼事業団事務局長
監 事	柏 野 博 英	柏野公認会計士事務所代表
〃	濱 田 孝	元石川県監査委員

(3) 評議員選任・解任委員会委員

〈任期〉令和3年6月24日～令和7年度定時評議員会

区 分	氏 名	職 業 等
委 員 長	杉 田 秀 則	職員
委 員	松 本 伸 男	外部委員
〃	柏 野 博 英	監事
〃	濱 田 孝	監事

(4) 苦情解決第三者委員

〈任期〉令和4年4月1日～令和6年3月31日

氏 名	職 業 等	担 当 施 設
端 正	元理事	鳳寿荘
竹 口 延 子	元福祉施設職員	
水 戸 義 招	前監事	八田ホーム、百々鶴荘、 老健ホーム、広岡こども園
浜 崎 洋	評議員	

3 事業の構成

区 分	施 設	サービスの種類	備 考
介護保険制度	特養鳳寿荘	介護老人福祉施設	
	短期鳳寿荘	短期入所生活介護 介護予防短期入所生活介護	
	養護鳳寿荘	特定施設入居者生活介護 介護予防特定施設入居者生活介護 訪問介護 介護予防・日常生活支援総合事業	

	藤波デイ	通所介護 居宅介護支援 介護予防・日常生活支援総合事業	指定管理者(能登町)
	七見デイ	地域密着型通所介護 介護予防・日常生活支援総合事業	指定管理者(能登町)
	特養八田ホーム	介護老人福祉施設	
	短期入所湖陽ホーム	短期入所生活介護 介護予防短期入所生活介護	
	デイ湖陽苑	通所介護 介護予防・日常生活支援総合事業	
	八田居宅介護支援	居宅介護支援	
	老健ホームいしかわ	介護老人保健施設 短期入所療養介護 介護予防短期入所療養介護	
老人福祉制度	養護鳳寿荘	養護老人ホーム	
	百々鶴荘	軽費老人ホーム(A型)	
子ども・子育て支援制度	広岡こども園	幼保連携型認定こども園	

4 実施体制

(1) 施設長等(令和5年3月31日現在)

就任年月日	施設名	職名	氏名
令和 4. 5. 1	石川県社会福祉事業団	事務局長	苑 原 寛
令和 3. 4. 1	養護老人ホーム石川県鳳寿荘	施設長	下 野 勝
令和 3. 4. 1	特別養護老人ホーム石川県鳳寿荘	〃	〃
令和 3. 4. 1	短期入所施設石川県鳳寿荘	〃	〃
令和 3. 4. 1	藤波デイサービスセンター	〃	〃
令和 3. 4. 1	七見デイサービスセンター	〃	〃
令和 3. 4. 1	藤波デイサービスセンター居宅介護支援事業所	所 長	〃
令和 3. 4. 1	特別養護老人ホーム石川県八田ホーム	施設長	清 水 克 弥
令和 3. 4. 1	金沢市短期入所施設湖陽ホーム	〃	〃
令和 3. 4. 1	金沢市デイサービスセンター湖陽苑	〃	〃
令和 3. 4. 1	石川県八田ホーム居宅介護支援センター	所 長	〃
令和 4. 4. 1	軽費老人ホーム石川県百々鶴荘	施設長	苑 原 寛
平成27. 8. 1	老健ホームいしかわ	〃	吉 本 谷 博
令和 3. 4. 1	幼保連携型認定こども園広岡こども園	園 長	中 越 尚 志

(2) 職員配置 (令和5年3月31日現在)

(単位:人)

区 分	正規	嘱託	契約	臨時	出向	パート	派遣	計
事務局	4	2						6
出 向 (県社協)	1							1
鳳寿荘	養 護	10	1			1	6	18
	特別養護	32	11	6			9	61
	短期入所	3						3
藤 波	デイサービス	4	4				4	15
	居宅介護	2						2
七 見	デイサービス	1	3				2	6
八 田	特別養護	35	7	6			10	58
	短期入所	3						3
	居宅介護	2						2
湖陽苑	デイサービス	5					3	8
百々鶴荘		4	6				7	17
広岡こども園		24	3				6	37
老健ホーム	老健施設	42	8	1			6	57
合 計	172	45	13	0	1	53	10	294
令和4年3月31日	186	41	9	0	1	48	10	295
令和3年3月31日	191	39	7	0	1	49	11	298

第2 経営

1 業務の執行

評議員会による法人経営の監督及び監事による業務執行等の監査体制のもと、理事会において経営諸課題の解決に向けた検討を行うとともに必要な業務執行の決定を行った。

また、業務改善等については、現場を預かる施設長等による経営会議を適宜開催するなど適切な対応に努めた。(第5 会議等の開催状況に掲載)

2 課題への対応

(1) 石川県との関係

当法人の基本金1千万円は石川県が出捐したものであり、土地・建物・設備についても無償借り受けしていることから、建物の老朽化等の諸課題について県と協議し、軽費老人ホーム百々鶴荘の定員について、令和4年8月1日から70名とした。

(2) 能登町との関係

藤波デイ及び七見デイについては、当初は能登町から委託を受けて運営していたが、平成18年9月からは指定管理者の指定を受けて経営を行っている。平成27年度の介護報酬改定で通所介護の基本報酬が5%程度引き下げられたことなどにより赤字と

なったため、基本協定で赤字分は能登町が補填するとされたが、平成29年度の基本協定でこの補填規定が削除され、赤字補填、黒字繰入については、以降両者の協議によることが確認書に明記された。

令和4年度の赤字額（7,407,172円）は能登町より全額補填される見込みである。

〔補填額 H29：3,863,485円、H30：7,355,761円、R元：9,264,057円、
R2：9,106,115円、R3：10,413,588円〕

なお、この赤字補填、黒字繰入については指定管理を継続するにあたり新たに町と締結した「指定管理に関する協定書」に明記されたところ、また藤波デイの営業日について町と協議し、令和4年4月1日からは七見デイと同じ12月29日から1月3日及び土日並びに国民の祝日を除く日とした。

（3）関係法令改正を受けた対応

①労働基準法

働き方改革の一環として施行された「年次有給休暇5日取得義務」に引き続き対応すべく、各施設において義務化対象職員ならびに中間取得状況等を確認しながら、必要な職員には取得の働きかけを個別に実施するなどして5日以上取得を達成した。

②労働施策総合推進法

労働施策総合推進法の改正により、令和2年6月1日から職場におけるハラスメント防止対策が強化され、事業主の責務として雇用する労働者が他の労働者に対する言動に必要な注意を払うよう研修を実施することなどが定められたことに伴い、3年度の管理職・リーダー職向け研修につづき、4年度は一般職員向けの「職場のハラスメント防止研修会」をZOOMにより4回開催した。

（4）職員の確保

法人経営の重要な基盤である職員については、経験のある即戦力の中途採用及びポテンシャルの高い新卒者の新規採用に努めることで職員の確保を図っている。そのため、ハローワーク、福祉人材センター、専門学校や大学等への求人登録をはじめ、福祉の仕事就職フェアへの出展、本部及び各施設ホームページを活用した求人募集などを継続的に行った。

正規職員の採用・退職状況

区 分	採 用				退 職		
	内部登用	中途採用	新卒採用	計	自己都合	定年退職	計
令和5年度	1名	0名	5名	6名	0名	※0名	0名
令和4年度	1名	9名	0名	10名	13名	4名	17名
令和3年度	1名	4名	3名	8名	5名	10名	15名
令和2年度	4名	6名	4名	14名	3名	8名	11名

（令和5年度は5月1日現在）

※令和6年3月31日定年退職予定者は8名（介護職員6名、保育教諭1名、事務員1名）

（5）中長期行動計画の進捗確認

事務局及び各施設において策定した令和3年度～7年度を実施期間とする「中長期の行動計画」について、4年度の具体的な取組内容を検証するとともに、5年度に取り組む具体的な目標を設定した。

3 事業

(1) 施設稼働状況

感染防止対策として実施してきた慎重な入所手続きを見直す等の取り組みを進めたところ、利用者が増えた施設はあるものの、藤波デイの休業日増、百々鶴荘の定員減、八田・老健のクラスター発生等もあり、利用者数は、全体として厳しい状況であった。

施設・事業所の利用者数の計画目標と実績

施設	定員	計画目標	実績	R3年実績	前年対比
養護老人ホーム石川県鳳寿荘	70人	66 人/日	63.1 人/日	64.3 人/日	▲ 1.2
特別養護老人ホーム石川県鳳寿荘	100人	92 人/日	85.9 人/日	85.1 人/日	0.8
短期入所施設石川県鳳寿荘	10人	8 人/日	7.3 人/日	7.3 人/日	0
藤波デイサービスセンター	30人	25 人/日	25.2 人/日	23.6 人/日	1.6
居宅介護支援事業所（藤波デイ）	-	78 件/月	74.8 件/月	77.9 件/月	▲ 3.1
七見デイサービスセンター	15人	14 人/日	13.4 人/日	13.7 人/日	▲ 0.3
特別養護老人ホーム石川県八田ホーム	82人	78 人/日	78.5 人/日	77.8 人/日	0.7
金沢市短期入所施設湖陽ホーム	10人	7.5 人/日	6.9 人/日	6.8 人/日	0.1
金沢市デイサービスセンター湖陽苑	20人	9 人/日	7.4 人/日	6.9 人/日	0.5
八田ホーム居宅介護支援センター	-	70 件/月	71.1 件/月	69.0 件/月	2.1
軽費老人ホーム石川県百々鶴荘	70人	70 人/日	68.3 人/日	85.1 人/日	▲16.8
老健ホームいしかわ	100人	88 人/日	89.1 人/日	85.6 人/日	3.5
幼保連携型認定こども園広岡こども園	140人	155 人/日	154.0 人/日	154.1 人/日	▲ 0.1

(詳細は参考資料)

(2) 施設運営の見直し

①軽費老人ホーム石川県百々鶴荘

入居者が減少傾向にあることを踏まえ、入居定員を80名から70名とした。
(令和4年8月1日施行)

②藤波デイサービスセンター

営業日を12月29日から1月3日及び土日並びに国民の祝日を除く日とした。
(令和4年4月1日施行)

(3) 受託事業

藤波デイの配食サービス(能登町)、要介護認定調査(9市町)、主治医意見書記載業務(金沢市)のほか、実習生(大学、専門学校、高校)の受け入れなどを受託した。

4 行政への事故報告

施設	令和2年度	令和3年度	令和4年度
鳳寿荘	3件	2件	5件
八田ホーム	7件	2件	3件
軽費百々鶴荘	0件	0件	2件
老健ホームいしかわ	8件	6件	6件
広岡こども園	5件	2件	5件
合計	23件	12件	21件

5 職員の処遇等

(1) 就業規則、有期雇用職員就業規程、パート職員就業規程の改正

育児・介護休業法が改正され、出生時育児休業制度（通称：産後パパ育休）が創設されたことから所要の改正を行った。（施行期日：10月1日）

(2) 給与規程、有期雇用職員報酬・賃金等規程、パート職員就業規程の改正

令和4年2月から支給している介護職員等支援調整手当について、特養や老健ホームなど介護保険施設に勤務する職員に係る所要額の財源が、これまでの介護職員処遇改善支援補助金から介護職員等ベースアップ等支援加算（介護報酬）に見直されたため、所要の改正を行った。（施行期日：10月1日）

(3) 育児休業等取扱規程の改正

育児休業をより取得しやすくすることで、希望に応じて男女ともに仕事と育児等を両立できるようにするため、育児・介護休業法（育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律）が改正され、出生時育児休業制度（通称：産後パパ育休）の創設及び育児休業の分割取得が可能となったため、所要の改正を行った。（施行期日：10月1日）

出生時育児休業制度の主な内容

- ① 対象期間等： 子の出生後8週間以内に4週間まで取得可能。なお、この4週間で2回に分割して取得することが可能。
- ② 対象職員： 主に男性が対象となるが、養子等の場合は女性も対象。また労使協定を締結することで対象外にする有期雇用職員の条件を付すこととした。

(4) 介護休業等取扱規程の改正

育児・介護休業法が改正され、出生時育児休業制度が創設されたことから所要の改正を行った。（施行期日：10月1日）

(5) 退職金制度及び全事協年金共済への加入状況

職員の退職後の生活の安定・安心のため、独立行政法人福祉医療機構の退職手当共済制度及び厚生年金に加えて社会福祉法人全国社会福祉事業団協議会の年金共済制度に加入している。

〈退職手当共済制度〉	新規	17名	退会	20名	R5.3.31加入者	237名
〈年金共済制度〉	新規	5名	退会	20名	R5.3.31加入者	168名

(6) 研修

新規採用者育成計画及びキャリアパス、階層別人材育成計画を定めるとともに、これらの内容を事業団全体で共有しながら計画的に職員の研修機会を設けることで人材育成、スキルアップを図ることとした。

①外部研修

福祉総合研修センター（石川県社会福祉協議会）や各施設が加盟する団体等が開催するキャリアパス研修や施設種別・職種別職能研修等に計画的に職員を参加させた。

②事業団本部研修

新任職員に対して理事長が直接法人の経営理念等について講話を行う新任職員研修会を開催するとともに、生活相談員や栄養士といった職種別研修会等をそれぞれ開催し

た。また、新たに外部講師による接遇・マナー研修をZOOMにより開催し職員の接遇・マナーの向上に努めたほか、L I F E担当者会議を開催し、L I F Eについて情報交換し、知識を共有した。(開催状況は別掲)

(7) 資格取得支援

職員が業務に関連する介護支援専門員等の資格を取得又は更新するために必要な費用の一部(5万円以内)を助成し、職員のキャリアアップを図っている。

また、令和2年度に介護福祉士実務者研修受講料等の費用を全額助成し、介護福祉士国家資格取得後、5年以内に離職しなかった場合は助成金の返還を免ずるとした「介護福祉士実務者研修受講料等助成金要綱」制度を設け、引き続き職員のキャリアアップを図っている。

〈令和4年度実績〉 介護職員初任者研修 1件、介護支援専門員 2件
介護福祉士 4件

(8) 労働災害等

令和4年度において、1件の労働災害が発生した。

時期	施設	職種	性別年齢	原因・けが等	療養
12月	老健ホーム	介護職員	50代女性	出勤時、施設の駐車場で転倒により右腕骨折	2か月

※令和3年度は1件(急性腰痛症(デイ利用者を送迎車に移乗時))

(9) 健康管理

法定の定期健診(個別の人間ドック受診を含む)、ストレスチェックのほか、独自にがん検診や新型コロナウイルスワクチン接種(4回目及び5回目)及びインフルエンザワクチン接種も実施した。

6 施設の修繕及び固定資産の取得状況

居住環境の快適性及び安全安心の確保並びにサービスの向上のため、施設の修繕及び設備の更新を行った。以下は1件当たり100万円以上のものである。

(1) 施設の修繕等

施設名	主な改修内容	改修費
鳳寿荘(養護・特養・藤波)	給湯ヘッダー取替工事	3,190,000円
特養八田ホーム	居室改修工事	8,800,000円
特養鳳寿荘	監視カメラ設置工事	1,968,824円
令和4年度修繕費総額(100万円未満も含む)		30,545,366円

(2) 固定資産の取得

施設名	主な資産内容	取得費
鳳寿荘(養護・特養・藤波)	厨房スポットクーラー	2,924,548円
特養鳳寿荘	特殊浴槽一式	7,271,000円
鳳寿荘(養護・特養・藤波・七見)	ほのぼのNEXT	4,268,000円
特養八田ホーム	※ネオスケア(15台)	8,118,000円
令和4年度固定資産取得総額(100万円未満も含む)		28,369,470円

※印は、補助金を活用して実施したもの

7 資金運用

定款に基づき資金管理の方法を定めた「資金運用の取組指針」に従い、元本の安全確保を念頭に効率的な資金運用を行った。

5月の監事監査における満期を迎える債券の再投資に係る助言も参考に、満期となる1億円の共同発行市場公募地方債6口を20年の利付国債(年利0.90~1.10%)に、また1年定期2千万円及び5年定期2億円が満期を迎えたことから、引き続き1年定期(年利0.002%)として運用を行い、運用利益として21,244,531円を確保した。

【積立資産の状況】

前年度末残高	当年度取崩額	当年度積立額	当年度末残高
2,272,716,333円	67,226,437円	20,640,674円	2,226,130,570円

(詳細は参考資料)

8 情報の公開

事業運営の透明性の向上を図るため、法人の事業報告、財務諸表、財産目録などを本部事務所及び各施設事務所に備え置くことで一般の閲覧に供するとともに、事業団本部のホームページにも掲載した。このほか、独立行政法人福祉医療機構のWAMNETに掲載されている「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」をつうじて現況報告書等の情報を公表している。

9 調理等業務委託契約の見直し

令和4年4月から藤波デイサービスセンターの営業日数の減(▲63,800円/月)及び百々鶴荘の入所定員の減(▲187,000円/月)に伴い給食委託費を減額した。

第3 苦情申出

令和4年度に各施設が受け付けた苦情は1件となった。内訳については表のとおりで解決済である。(前年度8件)

区分	内容	介護等の 好等 個人の嗜好	設備等	等 制度、法律	関係 家族との	財産管理	利用者との 関係	その他	計
申出人	本人	1							1
	家族								0
	代理人								0
	その他								0
	不明(意見箱)								0
対応類型	業務内容の見直し								0
	業務手順の変更								0
	業務手順の徹底								0
	個別対応								0
	職員に対する注意								0
	事情(理由)説明	1							1

苦情解決第三者委員会を開催し、苦情申出の内容及び施設としての対応や利用者アンケート結果の概要等を委員に報告した。

令和4年度の苦情に係る委員会は、令和5年4月12日、13日に開催し、上記案件を報告した。

開催日	内 容		出席者
令和4年4月12日 (鳳寿荘)	報告	・利用者等からのアンケート結果	委員2名 苦情解決責任者 苦情受付担当者
令和4年4月14日 (八田ホーム、百々鶴荘、 老健ホームいしかわ、 広岡こども園)	報告	・令和3年度に受け付けた苦情 ・利用者等からのアンケート結果	委員2名 苦情解決責任者 苦情受付担当者

第4 地域における公益事業

社会福祉法の改正により、平成28年度から地域における公益的な取組の実施が社会福祉法人の責務(努力義務)とされたことに伴い、各施設において企画・実践してきた。なお、令和4年度も、新型コロナウイルス感染症対策のため事業の中止・縮小を余儀なくされた施設がほとんどで、以下のような実施状況となった。

拠点施設	事業名	実施状況	取組内容
鳳寿荘	湯ったりデイ	0回 延0人	配食サービス利用者を施設に送迎し、健康チェック、入浴、食事、レクリエーションを行う。
	利用者宅訪問	0回 延0人	配食サービス利用者宅を訪問し、利用者の安否確認及び住まいの安全確認を行う。
八田ホーム	元気アップクラブ	0回 延0人	介護保険給付を受けられない高齢者に運動・体操の指導を行い、介護予防を支援する。
	地域サロンへの参加	3回 延92人	職員が各町会で行われる地域サロン(高齢者の集い)に参加し、健康体操や認知症の対応等について実技や説明を行う。(11/9 湖陽地域サロン、12/15 才田地域サロン、2/1 八田地域サロン)
百々鶴荘	ももづる食堂	0回 延0人	栄養管理の行き届いた施設の昼食をきっかけに、食習慣の見直し、介護予防、施設入居の相談などに応える。(有料 400円)
老健ホーム いしかわ	一日喫茶、福祉 の仕事体験学習	0回 延0人	施設のPRとともに要介護認定が必要なことや地域の相談窓口の説明、高校生の職場体験として施設の入居者と交流を図る。
広岡こども園	おいしく食べよう 離乳食	4回 延26人	離乳食やおやつなどを作りながら、乳幼児期の栄養などについて学び、最後に親子で試食する。

第5 会議等の開催状況

1 定時評議員会

開催日・出席者数	内 容
令和4年 6月22日 評議員 6名 理事 1名 監事 2名	〈議案の承認〉 ① 令和3年度計算書類及び財産目録 ② 理事の辞任に伴う後任理事の選任 〈報告〉 ① 令和3年度事業報告 ② 所轄庁による指導監査等 ③ 令和4年度事業計画及び収支予算

2 評議員選任・解任委員会

開催日・出席者数	内 容
令和4年 6月 8日 委員 4名 理事 1名	〈議案の承認〉 ① 評議員の辞任に伴う後任評議員の選任

3 理事会

開催日・出席者数	内 容
令和4年 6月 8日 理事 5名 監事 2名	〈議案の承認〉 ① 令和3年度事業報告並びに計算関係書類及び財産目録 ② 評議員の辞任に伴う後任評議員候補者の推薦 ③ 評議員選任・解任委員会の招集 ④ 定時評議員会の招集 ⑤ 理事の辞任に伴う後任理事候補者 〈報告〉 ① 事務局長の任免 ② 理事長が専決した事項 ③ 行政の指導監査結果
令和4年 7月14日 理事 6名 監事 2名	書面理事会 〈議案の承認〉 ① 軽費老人ホーム石川県百々鶴荘運営規程の一部改正
令和4年 8月30日 理事 6名 監事 2名	〈議案の承認〉 ① 令和4年度第一次収支補正予算 ② 就業規則の一部改正 ③ 諸規程の一部改正 〈報告〉 ① 令和4年度4月から7月の業務執行状況 ② 理事長が専決した事項

令和4年12月13日 理事 5名 監事 2名	〈議案の承認〉 ① 令和4年度第二次収支補正予算 〈報告〉 ① 令和4年度上半期事業報告及び中間決算 ② 理事長が専決した事項 ③ 行政の指導監査結果
令和5年 3月24日 理事 6名 監事 2名	〈議案の承認〉 ① 令和4年度第三次収支補正予算 ② 令和5年度事業計画及び収支予算 ③ 運営規程の一部改正 ④ 役員等賠償責任保険契約 ⑤ 施設長の任免 〈報告〉 ① 理事長が専決した事項 ② 広岡こども園における井上さく子先生の研修を終えて

4 監事監査

開催日	内 容
令和4年 5月24日 ～25日	令和3年度の事業報告、財産目録、貸借対照表、収支計算書及び理事の業務執行状況の監査
令和4年11月17日	令和4年度中間期の事業報告、財産目録、貸借対照表、収支計算書及び理事の業務執行状況の監査

*新型コロナウイルス感染防止対策の観点から、各施設に出向かずに本部で実施（R3～）。

5 経営会議

開催日・出席者数	内 容
令和4年 6月 2日 14名	① 令和3年度の利用状況と要因 ② 令和4年度4月、5月利用状況 ③ 監事監査、決算指導の結果 ④ 年次有給休暇の取得状況
令和4年 8月23日 ZOOM開催 14名	① 令和4年度7月までの運営状況、利用状況及び業務執行状況 ② 給与規程等の一部改正 ③ 育児休業等取扱規程の一部改正 ④ 令和4年度第一次収支補正予算 ⑤ 年次有給休暇5日取得義務に係る7月末までの状況 ⑥ ハラスメント研修会及び接遇・マナー研修会の開催
令和4年12月 6日 11名	① 令和4年10月までの運営状況、利用状況及び収支状況 ② 令和5年度事業計画及び当初予算並びに令和4年度第三次補正予算要求書に係るヒアリング ③ 行政の指導監査結果

令和5年 3月17日 14名	① 令和4年度決算見込み ② 令和5年度事業計画及び収支予算 ③ 運営規程の一部改正 ④ 今後のスケジュール ⑤ 組合交渉
-------------------	---

6 施設長会議

開催日・出席者数	内 容
令和4年 9月29日 8名	① 利用者及び収支の状況 ② 組合との労使協定 ③ 今後のスケジュール

7 職員研修

(1) 本部研修

研修会名	開催日	内 容
新任職員研修会 (6名)	5月13日	・理事長講話 ・就業規則等の説明
栄養士会議 (12名)	7月26日	・口腔ケアの現状と課題の取組 ・食材料費、委託費等の収支状況 ・調理業務内容 ・各施設の課題
相談員会議 (13名)	8月 2日	・インカム導入からの効果と課題 ・入所申込から入所決定、所要時間等 ・コロナ禍での入所手続きと迅速化への取組等
新型コロナウイルス 感染症に係る振り返り 研修会 (37名)	8月 4日 ZOOM開催	・発生時の対応 ・終息までの対応 ・日ごろからの対策
L I F E担当者会議 (13名)	9月13日	・インカム導入からの効果と課題 ・令和3年度L I F E加算の取組結果と令和4年度 目標 ・加算を上積みする上での今後の課題
職場のハラスメント 防止研修 *一般職員向け (167名)	10月11日 10月25日 10月26日 11月 2日 ZOOM開催	・職場の三大ハラスメント ・ハラスメント理解度 ・ハラスメントの具体例 ・アンコンシャス・バイアス ・ハラスメントを受けたら
接遇・マナー研修 (136名)	11月15日 11月25日 11月29日 ZOOM開催	・マナーの重要性 ・マナーの基本5原則 ・介護現場で大切にしたいこと

(2) 各施設研修

各施設では、職員が日々の業務を通じて具体的に知識・技術・心構えを身に付けていくためのOJTに取り組むほか、石川県福祉総合研修センターをはじめとした関係団体等が実施する担当業務についての専門研修やキャリアアップ研修などに職員を参加させた。

また、施設内研修についても、外部の専門家から講義を受けるなどして施設の特性に応じたサービス方法や業務の改善に努めた。

第6 業務に関する指導等

1 決算指導

監事監査を前に、公認会計士（株）柏野経営に依頼して、会計処理が社会福祉法人会計基準に従って適正に行われているか指導を受けた。

実施日	対象施設等	
4月28日	令和3年度決算等	本部、広岡こども園、鳳寿荘
5月2日		老健ホーム、百々鶴荘、八田ホーム
5月12日		全般
11月8日	令和4年度中間決算指導	本部、広岡こども園、八田ホーム

2 所轄庁による指導監査等

(1) 石川県監査委員

対象項目	実施日	所轄庁	結果
財政的援助団体等の監査 本部事務局	11月10日	石川県	書面による指摘事項1件 (11月28日)

(2) 社会福祉法における指導監査

対象施設等	実施日	所轄庁	結果
指導監査（実地） 広岡こども園	10月14日	金沢市	書面により通知する指摘事項なし（11月14日）
指導監査（実地） 特養鳳寿荘 養護鳳寿荘	11月2日	石川県	改善結果の報告を要しない事項1件（11月24日）
実地指導 特養鳳寿荘 短期（予防）鳳寿荘 藤波デイサービスセンター 特定（予防）入居者生活介護 鳳寿荘訪問介護	11月2日	石川県	改善結果の報告を要する事項2件（11月10日）
実地指導 七見デイサービスセンター	11月30日	能登町	書面により通知する指摘事項なし（12月2日）

事業報告書の附属明細書

令和4年度の事業報告の附属明細書については、社会福祉法施行規則第2条の25第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和4年度計算書類及び財産目録

1 計算書類

①令和4年度貸借対照表総括表

(単位:円)

科 目	当年度末(A)	前年度末(B)	増減(A)-(B)
流 動 資 産	581,602,481	554,238,883	27,363,598
現 金 ・ 預 金	332,303,197	314,746,317	17,556,880
未 収 金	249,009,451	239,492,456	9,516,995
立 替 金	289,833	110	289,723
固 定 資 産	2,400,257,387	2,461,747,293	△ 61,489,906
基 本 財 産	10,000,000	10,000,000	0
基本財産特定預金	10,000,000	10,000,000	0
固 定 資 産 物 品	164,106,817	179,010,960	△ 14,904,143
構 築 物	1,019,105	1,389,737	△ 370,632
車 輜 運 搬 具	2,526,769	3,445,591	△ 918,822
器 具 及 び 備 品	83,204,781	82,970,850	233,931
有 形 リ ー ス 資 産	3,631,650	0	3,631,650
建 物 付 属 設 備	62,043,181	80,194,539	△ 18,151,358
権 利	76,440	76,440	0
ソ フ ト ウ エ ア	7,016,571	5,094,123	1,922,448
無 形 リ ー ス 資 産	4,588,320	5,839,680	△ 1,251,360
積 立 資 産	2,226,130,570	2,272,716,333	△ 46,585,763
退 職 給 付 引 当 資 産	67,892,721	76,676,004	△ 8,783,283
修 繕 費 積 立 資 産	121,565,000	121,565,000	0
施 設 設 備 費 積 立 資 産	2,034,463,796	2,072,675,276	△ 38,211,480
地 域 公 益 事 業 費 積 立 資 産	2,209,053	1,800,053	409,000
そ の 他 の 固 定 資 産	20,000	20,000	0
資 産 の 部 合 計	2,981,859,868	3,015,986,176	△ 34,126,308
流 動 負 債	173,064,134	181,278,856	△ 8,214,722
未 払 金	79,692,442	84,794,731	△ 5,102,289
1年以内返済予定リース債務	1,865,160	1,251,360	613,800
預 り 金	15,431,532	15,801,765	△ 370,233
賞 与 引 当 金	76,075,000	79,431,000	△ 3,356,000
固 定 負 債	74,247,531	81,264,324	△ 7,016,793
リ ー ス 債 務	6,354,810	4,588,320	1,766,490
退 職 給 与 引 当 金	67,892,721	76,676,004	△ 8,783,283
負 債 の 部 合 計	247,311,665	262,543,180	△ 15,231,515
基本金	10,000,000	10,000,000	0
国庫補助金等特別積立金	28,461,855	32,210,310	△ 3,748,455
その他の積立金	2,158,237,849	2,196,040,329	△ 37,802,480
次期繰越活動増減差額	537,848,499	515,192,357	22,656,142
純資産の部合計	2,734,548,203	2,753,442,996	△ 18,894,793

設別内訳表

(単位:円)

区分	社会福祉事業の部										広 岡 こども園	
	本部	風 葬 荘					小計	整 費 百々鶴荘	訪 問 介 護	特 定 施 設		七 月 子 サ ー ビ ス
		養 護 風 葬 荘	特 養 風 葬 荘	短 期 風 葬 荘	通 所 介 護	居 宅 介 護						
流動資産	32,612,883	39,459,764	114,705,745	11,845,270	24,892,346	4,859,453	14,159,432	6,767,386	2,723,213	219,412,609	34,646,921	48,700,034
現金・預金	29,970,961	39,393,357	52,443,038	8,677,567	4,279,925	2,759,913	5,274,287	3,632,307	1,574,233	118,033,627	23,294,690	33,389,801
未収金	2,473,299	66,407	55,260,127	3,167,703	11,612,421	2,100,540	8,885,145	3,135,079	1,148,980	85,376,402	11,352,231	15,191,603
立替金	168,623		7,000,000		9,000,000					2,580		118,630
短期貸付金										16,000,000		
固定資産	111,761,416	173,868,543	798,855,256	286,217,474	1,944,289	0	0	0	0	1,260,885,562	33,790,008	296,255,656
基本財産	10,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基本財産特定預金	10,000,000											
固定資産物品	443,810	6,848,543	23,133,351	3,317,474	1,944,289	0	0	0	0	35,243,657	33,790,008	7,507,656
構築物			63,148							63,148	206,911	7
構築物運搬用具			2	2,526,763						2,526,766	4,105,461	6,595,350
器具及び備品	443,810	4,030,710	19,178,432	166,637	500,053	330,968				23,540,110		
有形リース資産		1,265,646	1,699,314		150,614					3,631,650		
建物付属設備		662,682	614,087							1,427,383		750,720
権利										0		
ソフトウェア		899,504	1,578,368	624,074	962,654					4,054,600		161,579
リース資産										0		
無形リース資産	101,317,606	167,020,000	775,721,905	282,900,000	0	0	0	0	0	1,225,641,905	0	288,748,000
積立資産	67,892,721									0		
退職給付引当資産		15,000,000	40,000,000	9,800,000						64,800,000		16,700,000
修繕費積立資産		152,020,000	735,721,905	273,100,000						1,160,841,905		272,048,000
施設設備費積立資産	31,215,832									0		
地域公益事業費積立資産	2,209,053									0		
その他の固定資産										0		
資産合計	144,374,299	213,328,307	913,561,001	298,082,744	26,836,635	4,859,453	14,159,432	6,767,386	2,723,213	1,480,298,171	68,436,929	344,955,690
流動負債	26,845,816	9,785,686	28,444,904	2,060,649	10,489,747	939,806	12,852,721	2,329,729	1,202,674	68,105,916	10,657,225	14,044,950
未払金	8,824,583	6,452,544	12,789,446	825,495	2,204,231	163,806	1,622,721	1,413,785	211,674	25,683,692	8,011,570	5,902,950
短期借入金					6,000,000		10,000,000			16,000,000		
1年以内返済予定リース債務					84,516					613,800		3,000
預り金	15,221,233	213,912	287,208	28,164				112,944		120,424	63,655	
賞与引当金	2,800,000	3,112,000	15,368,000	1,207,000	2,201,000	776,000	1,230,000	803,000	991,000	25,688,000	2,582,000	8,139,000
固定負債	67,892,721	1,051,734	1,412,106	138,473	415,537	0	0	0	0	3,017,850	0	0
リース負債		1,051,734	1,412,106	138,473	415,537					3,017,850		
退職給付引当金	67,892,721									0		
負債合計	94,738,537	10,837,420	29,857,010	2,199,122	10,905,284	939,806	12,852,721	2,329,729	1,202,674	71,123,766	10,657,225	14,044,950
基本金	10,000,000									0		
国庫補助金等特別積立金		544,447	1,168,861	1,216,875	83,188					3,013,371	6,211,028	1,495,764
その他の積立金	33,424,885	167,020,000	775,721,905	282,900,000						1,225,641,905		288,748,000
次期繰越活動増減差額	6,210,877	34,926,440	106,813,225	11,746,747	15,848,163	3,919,647	1,306,711	4,437,657	1,520,539	180,519,129	51,568,676	40,666,976
純資産の部合計	49,635,762	202,490,887	883,703,991	295,883,622	15,931,351	3,919,647	1,306,711	4,437,657	1,520,539	1,409,174,405	57,779,704	330,910,740

設内訳表

区分	社会福祉事業の部						公益事業の部			内部取引消去	法人合計
	八田ホーム						老健ホームいしかわ				
	特養 八田ホーム	短期 老健ホーム	子 老健ホーム	八田居宅	小計	社会福祉 事業合計	施設 サービス	短期入所	公益事業 合計		
1 流動資産	103,681,070	11,925,530	13,628,532	2,914,034	132,149,166	467,521,613	132,990,307	2,090,561	135,080,868	581,602,481	
現金・預金	34,273,783	7,891,970	10,192,988	1,385,799	53,744,540	258,433,619	71,858,288	2,011,290	73,869,578	332,303,197	
未収金	64,407,287	4,033,560	3,435,544	1,528,235	73,404,626	187,798,161	61,132,019	79,271	61,211,290	249,009,451	
立替金	5,000,000				0	289,833			0	289,833	
短期貸付金	158,744,050	218,562,000	61,452,450	103,776	488,862,276	2,141,554,918	239,102,469	19,600,000	258,702,469	2,400,257,387	
2 固定資産	0	0	0	0	0	10,000,000	0	0	0	10,000,000	
基本財産	46,084,050	162,000	471,450	103,776	46,821,276	123,806,407	40,300,410	0	40,300,410	164,106,817	
固定資産物品	749,037				749,037	1,019,103	2	2	2	1,019,105	
構築物	30,772,505	1	395,010	1	31,172,521	2,526,768	17,204,583	1	17,204,583	2,526,769	
運搬器具	11,879,938	44,177		103,775	11,924,110	66,000,198	18,507,504		18,507,504	83,204,781	
搬入備品	2,682,570	117,822	76,440		2,876,832	3,631,650				3,631,650	
備品	112,640,000	218,400,000	60,981,000	0	392,021,000	2,007,728,511	198,802,059	19,600,000	218,402,059	62,043,181	
建設費	1,000,000	5,000,000	3,000,000		9,000,000	90,500,000	30,000,000	1,065,000	31,065,000	76,440	
積立資産	111,640,000	213,400,000	57,981,000		383,021,000	1,847,126,737	168,802,059	18,535,000	187,337,059	7,016,571	
退職給付引当資産	20,000				20,000	20,000			0	20,000	
無形資産	262,425,120	230,487,530	75,080,982	3,017,810	571,011,442	2,609,076,531	372,092,776	21,690,561	393,783,337	2,226,130,570	
積立資産	27,430,203	1,765,707	8,110,874	1,214,958	38,521,742	158,175,449	35,886,232	2,453	35,888,685	4,588,320	
修繕費	12,500,013	801,597	5,000,000	228,958	14,530,568	62,953,047	16,737,052	2,343	16,739,395	121,565,000	
施設設備費	15,190	110	990		16,290	15,424,602		110	6,930	1,865,160	
地域公益事業費	14,915,000	964,000	2,108,000	988,000	18,975,000	58,184,000	17,891,000		17,891,000	15,431,532	
その他の固定資産	0	0	0	0	0	70,910,571	3,336,960	0	3,336,960	76,075,000	
3 流動負債	27,430,203	1,765,707	8,110,874	1,214,958	38,521,742	229,086,020	392,223,192	2,453	392,225,645	2,981,859,868	
私債	15,401,895	155,193	260,749	97,464	15,915,301	26,635,464				173,064,134	
短期借入金	112,640,000	218,400,000	60,981,000		392,021,000	1,939,835,790				79,692,442	
1年以内返済予定リース債務	106,953,022	10,166,630	5,728,559	1,705,388	124,553,599	403,519,257				0	
預り金	234,994,917	228,721,823	66,870,308	1,802,852	532,489,900	2,379,990,511				1,865,160	
引当金										15,431,532	
リース債務										76,075,000	
退職給付引当金	27,430,203	1,765,707	8,110,874	1,214,958	38,521,742	229,086,020				74,247,531	
負債合計	15,401,895	155,193	260,749	97,464	15,915,301	26,635,464				6,354,810	
基本金	112,640,000	218,400,000	60,981,000		392,021,000	1,939,835,790				87,892,721	
国庫補助金等特別積立金	106,953,022	10,166,630	5,728,559	1,705,388	124,553,599	403,519,257				247,311,665	
その他の積立金	234,994,917	228,721,823	66,870,308	1,802,852	532,489,900	2,379,990,511				10,000,000	
次期繰越活動増減差額										28,461,855	
純資産の部合計										2,156,237,849	
										537,848,499	
										2,734,548,203	

(単位:円)

②令和4年度資金収支計算書総括表

(単位:円)

区 分	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動収入	1,857,276,000	1,859,556,737	△ 2,280,737
(うち介護保険事業収入)	1,345,469,000	1,347,992,631	△ 2,523,631
(うち老人福祉事業収入)	249,375,000	249,289,584	85,416
(うち保育事業収入)	203,222,000	207,167,577	△ 3,945,577
(うちその他の事業収入)	32,424,000	27,045,670	5,378,330
(うち経常経費寄附金収入)	667,000	667,820	△ 820
(うち受取利息配当金収入)	20,338,000	21,521,557	△ 1,183,557
(うちその他の収入)	5,781,000	5,871,898	△ 90,898
事業活動支出	1,881,444,000	1,851,773,974	29,670,026
(うち人件費支出)	1,298,491,000	1,292,681,470	5,809,530
(うち退職金支出)	8,743,000	8,263,388	479,612
(うち修繕費支出)	39,941,000	30,545,366	9,395,634
(うち業務委託費支出)	154,827,000	154,365,581	461,419
(うち地域公益事業費支出)	91,000	45,964	45,036
(うち徴収不能額)	0	36,710	△ 36,710
(うちその他の支出)	379,351,000	365,835,495	13,515,505
事業活動資金収支差額①	△ 24,168,000	7,782,763	△ 31,950,763
施設設備等収入	12,830,000	8,416,600	4,413,400
(うち施設整備等補助金収入)	12,830,000	8,416,600	4,413,400
施設設備等支出	37,751,000	29,671,980	8,079,020
(うち固定資産取得支出)	36,444,000	28,369,470	8,074,530
(うちファイナンス・リース債務の返済支出)	1,307,000	1,302,510	4,490
施設設備等資金収支差額②	△ 24,921,000	△ 21,255,380	△ 3,665,620
その他の活動収入	66,850,000	66,849,283	717
(うち積立資産取崩収入)	66,850,000	66,849,283	717
その他の活動支出	20,541,000	20,540,546	454
(うち積立資産支出)	20,541,000	20,540,546	454
その他の活動資金収支差額③	46,309,000	46,308,737	263
当期資金収支差額合計④=①+②+③	△ 2,780,000	32,836,120	△ 35,616,120
前期末支払資金残高⑤		453,642,387	-
当期末支払資金残高④+⑤	△ 2,780,000	486,478,507	△ 489,258,507

施設別内訳表

(単位:円)

区分	社会福祉事業の部											費 百々 鶴 荘	広 岡 こ ど も 園
	本 部	鳳 寿 荘					七 見 デ イ サ ー ビ ス	特 定 施 設	訪 問 介 護	小 計	費 百 々 鶴 荘		
		養 護 鳳 寿 荘	特 養 鳳 寿 荘	短 期 鳳 寿 荘	藤 波 デ イ サ ー ビ ス 居 宅 介 護	通 所 介 護							
事業活動収入	22,095,830	133,014,420	383,208,675	28,644,777	57,772,563	12,884,760	30,430,846	16,731,031	10,689,970	673,377,042	121,178,792	210,600,825	
(うち介護保険事業収入)			380,497,925	28,640,256	54,365,959	12,842,860	25,755,394	16,511,031	10,508,070	529,121,495	117,600,753		
(うち老人福祉事業収入)					3,276,731	40,000	4,671,641			0		207,167,577	
(うち保育事業収入)			1,029,626							10,046,734	3,110,536	1,518,400	
(うちその他の事業収入)	30,000	1,028,736	320,000							320,000		82,500	
(うち経常経費寄附金収入)			7	21	17	105				161	172	34	
(うち受取利息配当金収入)	21,520,670										467,331	1,832,314	
(うちその他の収入)	545,160	296,846	1,361,019	4,500		1,900	3,800	220,000	181,900	2,199,821			
事業活動支出	53,327,774	124,339,691	359,934,538	27,125,700	59,209,044	11,959,458	30,337,942	28,100,872	12,388,778	653,396,023	129,434,598	187,035,079	
(うち人件費支出)	40,806,547	57,324,049	262,144,046	18,799,377	40,481,795	10,332,597	20,195,056	17,449,026	12,258,320	438,984,266	53,022,131	148,325,450	
(うち退職金支出)	8,263,388									0			
(うち修繕費支出)	55,000	4,151,313	2,915,112	740,433	5,159,933	58,227	389,450	10,508,070		8,196,308	2,500,135	3,969,829	
(うち業務委託費支出)	876,291	19,592,406	25,755,725	2,841,942			515,942			64,432,245	24,441,254	12,652,659	
(うち地域公益事業費支出)	45,964									0			
(うち徴収不能額)										0	36,710		
(うちその他の支出)	3,280,584	43,271,923	69,119,655	5,484,381	12,826,883	1,568,634	9,237,494	143,776	130,458	141,763,204	49,434,368	22,087,141	
事業活動資金収支差額①	△ 31,231,944	8,674,729	23,274,137	1,519,077	△ 1,436,481	925,302	92,904	△ 11,369,841	△ 1,698,808	19,981,019	△ 8,255,806	23,585,746	
施設設備等収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	435,600	
(うち施設整備等補助金収入)												435,600	
施設設備等支出	199,100	3,877,645	11,859,193	659,267	1,312,817	0	0	0	0	17,708,922	0	1,614,800	
(うち固定資産取得支出)	199,100	3,859,819	11,835,259	656,920	1,305,774					17,657,772		1,614,800	
(うちファイナンス・リース債務の返済支出)		17,826	23,934	2,347	7,043					51,150			
施設設備等資金収支差額②	△ 199,100	△ 3,877,645	△ 11,859,193	△ 659,267	△ 1,312,817	0	0	0	0	△ 17,708,922	0	△ 1,179,200	
その他の活動収入	33,855,283	13,000,000	0	0	550,000	0	0	11,698,000	2,194,000	27,442,000	9,475,000	0	
(うち積立資産取崩収入)	9,374,283	13,000,000								13,000,000	9,475,000		
(うち区分間繰入金収入)	24,481,000				550,000			11,698,000	2,194,000	14,442,000			
その他の活動支出	540,546	13,892,000	8,197,000	563,000	1,004,000	550,000	441,000	0	0	24,647,000	0	16,000,000	
(うち積立資産支出)	540,546		1,000,000							1,000,000		16,000,000	
(うち区分間繰入金支出)		13,892,000	7,197,000	563,000	1,004,000	550,000	441,000			23,647,000			
その他の活動資金収支差額③	33,314,737	△ 892,000	△ 8,197,000	△ 563,000	△ 454,000	△ 550,000	△ 441,000	11,698,000	2,194,000	2,795,000	9,475,000	△ 16,000,000	
当期資金収支差額合計④=①+②+③	1,883,693	3,905,084	3,217,944	296,810	△ 3,203,298	375,302	△ 348,096	328,159	495,192	5,067,097	1,219,194	6,386,546	
前期末支払資金残高⑤	6,683,374	29,094,906	98,698,105	10,722,975	19,891,413	4,320,345	2,884,807	4,912,498	2,016,347	172,541,396	25,352,502	36,407,538	
当期末支払資金残高⑥=⑤	8,567,067	32,999,990	101,916,049	11,019,785	16,688,115	4,695,647	2,536,711	5,240,657	2,511,539	177,608,493	26,571,696	42,794,084	

施設別内訳表

区分	社会福祉事業の部						公益事業の部			内部取引/消去	法人合計
	八田ホーム						施設サービス	老健ホームいしかわ	公益事業合計		
	特養八田ホーム	短期湖陽ホーム	デイサービス湖陽苑	八田居宅	小計	社会福祉事業合計					
事業活動収入 (うち介護保険事業収入) (うち老人福祉事業収入) (うち保育事業収入) (うちその他の事業収入) (うち経常経費寄附金収入) (うち受取利息配当金収入) (うちその他の収入)	363,815,511 356,021,360 6,906,000 265,320 174 622,657	28,600,157 28,029,440 570,000	22,915,579 22,774,161 140,000	9,274,856 9,273,456 140,000	424,606,103 416,098,417 7,616,000	1,451,858,592 945,219,912 249,289,584 207,167,577	417,780,627 412,855,201 4,724,000	425,588 425,588	418,206,215 413,280,789	△ 10,508,070 △ 10,508,070	1,859,556,737 1,347,992,631 249,289,584 207,167,577 27,045,670 667,820 21,521,557 5,871,898
事業活動支出 (うち人件費支出) (うち退職金支出) (うち修繕費支出) (うち業務委託費支出) (うち地域公益事業費支出) (うち徴収不能額) (うちその他の支出)	355,554,031 254,395,061 12,243,574 26,335,394 62,580,002	25,052,956 18,316,534 3,794,282	31,266,071 26,618,697 3,646,661	13,746,037 13,164,353 581,684	425,619,095 312,494,645 12,590,074 29,931,747 70,602,629	1,448,812,569 993,633,039 8,263,388 27,311,346 132,334,196 45,964 36,710	413,453,932 299,048,431 3,234,020 32,539,455 78,632,026	15,543	413,469,475 299,048,431 3,234,020 32,539,455 78,647,569	△ 10,508,070	1,851,773,974 1,292,681,470 8,263,388 30,545,366 154,365,581 45,964 36,710 365,835,495
事業活動資金収支差額①	8,261,480	3,547,201	△ 8,350,492	△ 4,471,181	△ 1,012,992	3,046,023	4,326,695	410,045	4,736,740	0	7,782,763
施設整備等収入 (うち施設整備等補助金収入)	7,981,000 7,981,000	0	0	0	7,981,000 7,981,000	8,416,600 8,416,600	0	0	0	0	8,416,600 8,416,600
施設整備等支出 (うち固定資産取得支出) (うちファイナンス・リース債務の返済支出)	8,897,798 8,897,798	0	0	0	8,897,798 8,897,798	28,420,620 28,369,470	1,251,360	0	1,251,360	0	29,671,980 28,369,470
施設整備等資金収支差額②	△ 916,798	0	0	0	△ 916,798	△ 20,004,020	△ 1,251,360	0	△ 1,251,360	0	△ 21,255,380
その他の活動収入 (うち積立資産取崩収入) (うち区分間繰入金収入)	9,000,000 9,000,000	0	9,000,000 9,000,000	3,000,000	21,000,000 18,000,000 3,000,000	91,772,283 49,849,283 41,923,000	17,000,000 17,000,000	0	17,000,000 17,000,000	△ 41,923,000	66,849,283 66,849,283
その他の活動支出 (うち積立資産支出) (うち区分間繰入金支出)	9,659,000 9,659,000	3,514,000 3,000,000 514,000	416,000 416,000	0	13,589,000 3,000,000 10,589,000	54,776,546 20,540,546 34,236,000	7,687,000	0	7,687,000	△ 41,923,000	20,540,546 20,540,546
その他の活動資金収支差額③	△ 659,000	△ 3,514,000	8,584,000	3,000,000	7,411,000	36,995,737	9,313,000	0	9,313,000	0	46,308,737
当期資金収支差額合計④=①+②+③	6,685,682	33,201	283,508	△ 1,471,181	5,481,210	20,037,740	12,388,335	410,045	12,798,380	0	32,836,120
前期末支払資金残高⑤	84,480,185	11,090,622	7,392,350	4,158,257	107,121,414	348,106,224	103,858,100	1,678,063	105,536,163		453,642,387
当期末支払資金残高④+⑤	91,165,867	11,123,823	7,625,858	2,687,076	112,602,624	368,143,964	116,246,435	2,088,108	118,334,543		486,478,507

(単位:円)

③令和4年度事業活動計算書総括表

(単位:円)

区 分	令和4年度 決 算(A)	令和3年度 決 算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動収益	1,838,035,180	1,800,032,938	38,002,242
(うち介護保険事業収益)	1,347,992,631	1,313,316,762	34,675,869
(うち老人福祉事業収益)	249,289,584	261,195,249	△ 11,905,665
(うち保育事業収益)	207,167,577	203,241,214	3,926,363
(うちその他の事業収益)	27,045,670	16,505,430	10,540,240
(うち経常経費寄附金収益)	667,820	600,600	67,220
(うちその他の事業活動収益)	5,871,898	5,173,683	698,215
サービス活動費用	1,873,858,274	1,914,830,362	△ 40,972,088
(うち人件費)	1,288,805,575	1,322,593,471	△ 33,787,896
(うち退職金)	8,263,388	8,963,783	△ 700,395
(うち退職給付引当金戻入)	△ 8,263,388	△ 8,963,783	700,395
(うち修繕費)	30,545,366	40,850,281	△ 10,304,915
(うち業務委託費)	154,365,581	159,934,606	△ 5,569,025
(うち減価償却費)	46,388,638	45,148,477	1,240,161
(うち国庫補助金等特別積立金取崩額)	△ 12,165,055	△ 11,601,130	△ 563,925
(うち地域公益事業費)	45,964	72,985	△ 27,021
(うち徴収不能額)	36,710	0	36,710
(うちその他の事業活動費用)	365,835,495	357,831,672	8,003,823
サービス活動増減差額①	△ 35,823,094	△ 114,797,424	78,974,330
サービス活動外収益	21,244,531	20,752,799	491,732
(うち受取利息配当金収益)	21,244,531	20,752,799	491,732
サービス活動外費用	0	0	0
サービス活動外増減差額②	21,244,531	20,752,799	491,732
特別収益	8,416,600	10,629,600	△ 2,213,000
(うち施設整備等補助金収益)	8,416,600	10,629,600	△ 2,213,000
特別費用	8,984,375	10,629,613	△ 1,645,238
(うち固定資産処分損)	567,775	13	567,762
(うち国庫補助金等特別積立金積立額)	8,416,600	10,629,600	△ 2,213,000
特別増減差額③	△ 567,775	△ 13	△ 567,762
当期活動増減差額④=①+②+③	△ 15,146,338	△ 94,044,638	78,898,300
前期繰越活動増減差額⑤	515,192,357	537,782,430	△ 22,590,073
当期末繰越活動増減差額⑥=④+⑤	500,046,019	443,737,792	56,308,227
その他の積立金取崩額⑦	58,443,154	95,002,415	△ 36,559,261
その他の積立金積立額⑧	20,640,674	23,547,850	△ 2,907,176
次期繰越活動増減差額⑨=⑥+⑦-⑧	537,848,499	515,192,357	22,656,142

施設別総括表

(単位:円)

区分	社会福祉事業の部											軽 百々 荘	費 庄	広岡こども園
	本部	鳳 寿 荘						小計						
		養護鳳寿荘	特養鳳寿荘	短期鳳寿荘	通所介護 藤波デイサービス	居宅介護 七見デイサービス	特定施設		訪問介護					
サービス活動収益	575,160	133,014,413	383,208,570	28,644,756	57,772,546	12,884,760	30,430,835	16,731,031	10,689,970	673,376,881	121,178,620	210,600,791		
(うち介護保険事業収益)														
(うち老人福祉事業収益)		131,688,831	380,497,925	28,640,256	54,365,959	12,842,860	25,755,394	16,511,031	10,508,070	529,121,495	117,600,753			
(うち保育事業収益)														
(うちその他の事業収益)	30,000	1,028,736	1,029,626	4,500	3,276,731	40,000	4,671,641			10,046,734	3,110,536	207,167,577		
(うち経常経費寄附金収益)			320,000							320,000		82,500		
(うちその他の事業活動収益)	545,160	296,846	1,361,019	4,500	129,856	1,900	3,800	220,000	181,900	2,199,821	467,331	1,832,314		
サービス活動費用	44,835,808	125,283,521	366,531,307	27,797,256	59,159,278	11,965,458	30,658,942	27,751,872	12,522,778	661,670,412	134,465,990	188,600,808		
(うち人件費)	40,299,652	56,857,049	261,532,046	18,870,377	40,134,795	10,338,597	20,516,056	17,100,026	12,392,320	437,741,266	53,114,131	147,103,450		
(うち退職金)	8,263,388													
(うち退職給付引当金戻入)	△ 8,263,388													
(うち修繕費)	55,000	4,151,313	2,915,112		740,433		389,450			8,196,308	2,500,135	3,969,829		
(うち業務委託費)	876,291	19,592,406	25,755,725	2,841,942	5,159,933	58,227	515,942	10,508,070		64,432,245	24,441,254	12,652,659		
(うち減価償却費)	278,317	1,568,625	7,488,800	1,043,056	312,359					10,412,840	13,782,579	3,219,132		
(うち国庫補助金等特別積立金取崩額)		△ 157,795	△ 280,031	△ 442,500	△ 15,125					△ 895,451	△ 8,843,187	△ 431,403		
(うち地域公益事業費)	45,964													
(うち徴収不能額)														
(うちその他の事業活動費用)	3,280,584	43,271,923	69,119,655	5,484,381	12,826,883	1,568,634	9,237,494	143,776	130,458	141,783,204	49,434,368	22,087,141		
サービス活動増減差額①	△ 44,260,648	7,730,892	16,677,263	847,500	△ 1,386,732	919,302	△ 228,107	△ 11,020,841	△ 1,832,808	11,706,469	△ 13,287,370	21,999,983		
サービス活動外収益	21,243,644	7	105	21	17	0	11	0	0	161	172	34		
(うち受取利息配当金収益)	21,243,644		105	21	17		11			161	172	34		
サービス活動外費用		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
サービス活動外増減差額②	21,243,644	7	105	21	17	0	11	0	0	161	172	34		
特別収益	24,481,000		0	0	550,000	0	0	11,698,000	2,194,000	14,442,000	0	435,600		
(うち施設整備等補助金収益)														
(うち区分間繰入金収益)	24,481,000				550,000			11,698,000	2,194,000	14,442,000	0	435,600		
(うちその他の特別収益)														
特別費用	2	13,892,000	7,764,768	563,000	1,004,000	550,000	441,000	0	0	24,214,768	0	435,604		
(うち固定資産処分損)	2		567,768							567,768		4		
(うち区分間繰入金費用)		13,892,000	7,197,000	563,000	1,004,000	550,000	441,000			23,647,000				
(うち国庫補助金等特別積立金積立額)														
特別増減差額③	24,480,998	△ 13,892,000	△ 7,764,768	△ 563,000	△ 454,000	△ 550,000	△ 441,000	11,698,000	2,194,000	△ 9,772,768	0	435,600		
当期活動増減差額④=①+②+③	1,463,994	△ 6,161,101	8,912,600	284,521	△ 1,840,715	369,302	△ 669,096	677,159	361,192	1,933,862	△ 13,287,198	22,000,013		
前期繰越活動増減差額⑤	4,419,403	28,087,541	99,900,625	11,462,226	17,688,878	3,550,345	1,975,807	3,760,498	1,159,347	166,585,267	55,380,874	34,666,963		
当期未繰越活動増減差額⑥=④+⑤	5,883,397	21,926,440	107,813,225	11,746,747	15,848,163	3,919,647	1,306,711	4,437,657	1,520,539	168,519,129	42,093,676	56,666,976		
その他の積立金取崩額⑦	968,154	13,000,000								13,000,000	9,475,000			
その他の積立金積立額⑧	640,674		1,000,000							1,000,000		16,000,000		
次期繰越活動増減差額⑨=⑥+⑦-⑧	6,210,877	34,926,440	106,813,225	11,746,747	15,848,163	3,919,647	1,306,711	4,437,657	1,520,539	180,519,129	51,568,676	40,666,976		

施設別総括表

区分	社会福祉事業の部						公益事業の部			内部取引消去	法人合計
	八田ホーム						施設サービス	短期入所	公益事業合計		
	特養八田ホーム	短期湖陽ホーム	デイサービス湖陽苑	八田居室	小計	社会福祉事業合計					
サービス活動収益	363,815,337	28,600,140	22,915,561	9,274,856	424,605,894	1,430,337,346	417,780,316	425,588	418,205,904	△ 10,508,070	1,838,035,180
(うち介護保険事業収益)	356,021,360	28,029,440	22,774,161	9,273,456	416,098,417	945,219,912	412,855,201	425,588	413,280,789	△ 10,508,070	1,347,992,631
(うち老人福祉事業収益)					0	249,289,584			0		249,289,584
(うち保育事業収益)					0	207,167,577			0		207,167,577
(うちその他の事業収益)	6,906,000	570,000	140,000		7,616,000	22,321,670	4,724,000		4,724,000		27,045,670
(うち経常経費寄附金収益)	265,320				265,320	667,820			0		667,820
(うちその他の事業活動収益)	622,657	700	1,400	1,400	626,157	5,670,783	201,115	0	201,115		5,871,898
サービス活動費用	363,521,143	24,913,939	31,662,390	13,791,887	433,889,359	1,463,462,377	420,888,424	15,543	420,903,967	△ 10,508,070	1,873,858,274
(うち人件費)	254,338,061	18,139,534	26,864,697	13,172,353	312,514,645	990,773,144	298,032,431		298,032,431		1,288,805,575
(うち退職金)					0	8,263,388			0		8,263,388
(うち退職給付引当金戻入)					0	8,263,388			0		8,263,388
(うち修繕費)	12,243,574		346,500		12,590,074	27,311,346	3,234,020		3,234,020		30,545,366
(うち業務委託費)	26,335,394	2,942,140	654,213		29,931,747	132,334,196	32,539,455		32,539,455	△ 10,508,070	154,365,581
(うち減価償却費)	9,522,178	102,433	231,663	54,322	9,910,596	37,603,464	8,785,174		8,785,174		46,388,638
(うち国庫補助金等特別積立金取崩額)	△ 1,498,066	△ 64,450	△ 81,344	△ 16,472	△ 1,660,332	△ 11,830,373	△ 334,682		△ 334,682		△ 12,165,055
(うち地域公益事業費)					0	45,964			0		45,964
(うち徴収不能額)					0	36,710			0		36,710
(うちその他の事業活動費用)	62,580,002	3,794,282	3,646,661	581,684	70,602,629	287,187,926	78,632,026	15,543	78,647,569		365,835,495
サービス活動増減差額①	294,194	3,686,201	△ 8,746,829	△ 4,517,031	△ 9,283,465	△ 33,125,031	△ 3,108,108	410,045	△ 2,698,063		△ 35,823,094
サービス活動外収益	174	17	18	0	209	21,244,220	311	0	311		21,244,531
(うち受取利息配当金収益)	174	17	18		209	21,244,220	311		311		21,244,531
サービス活動外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
サービス活動外増減差額②	174	17	18	0	209	21,244,220	311	0	311		21,244,531
特別収益	7,981,000	0	0	3,000,000	10,981,000	50,339,600	0	0	0	△ 41,923,000	8,416,600
(うち施設整備等補助金収益)	7,981,000				7,981,000	8,416,600			0		8,416,600
(うち区分間繰入金収益)				3,000,000	3,000,000	41,923,000			0	△ 41,923,000	0
(うちその他の特別収益)					0	0			0		0
特別費用	17,640,001	514,000	416,000	0	18,570,001	43,220,375	7,687,000	0	7,687,000	△ 41,923,000	8,984,375
(うち固定資産処分損)	1				1	567,775			0		567,775
(うち区分間繰入金費用)	9,659,000	514,000	416,000		10,589,000	34,236,000	7,687,000		7,687,000		0
(うち国庫補助金等特別積立金積立額)	7,981,000			3,000,000	7,981,000	8,416,600			0		8,416,600
特別増減差額③	△ 9,659,001	△ 514,000	△ 416,000	3,000,000	△ 7,589,001	7,119,225	△ 7,687,000	0	△ 7,687,000		△ 567,775
当期活動増減差額④=①+②+③	△ 9,364,633	3,172,218	△ 9,162,811	△ 1,517,031	△ 16,872,257	△ 4,761,586	△ 10,794,797	410,045	△ 10,384,752		△ 15,146,338
前期繰越活動増減差額⑤	107,317,655	9,994,412	5,991,370	3,222,419	126,425,856	387,478,363	126,035,931	1,678,063	127,713,994		515,192,357
当期繰越活動増減差額⑥=④+⑤	97,953,022	13,166,630	△ 3,271,441	1,705,388	109,553,599	382,716,777	115,241,134	2,088,108	117,329,242		500,046,019
その他の積立金取崩額⑦	9,000,000		9,000,000		18,000,000	41,443,154	17,000,000		17,000,000		58,443,154
その他の積立金積立額⑧		3,000,000			3,000,000	20,640,674			0		20,640,674
次期繰越活動増減差額⑨=⑥+⑦-⑧	106,953,022	10,166,630	5,728,559	1,705,388	124,553,599	403,519,257	132,241,134	2,088,108	134,329,242		537,848,499

(単位:円)

④ 計算書類に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価方法

満期保有を原則とすることから償却原価法（定額）とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

◇有形固定資産：定額法

◇無形固定資産：定額法

◇リース資産：

所有権移転外ファイナンス・リース物件

・リース料総額（維持管理費用相当額又は通常の保守等の役務提供相当額のリース料総額に占める割合が重要な場合には、その合理的見積額を除く。）が300万円未満の物件 → 賃貸借処理

・リース料総額が300万円以上の物件 → リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

◇退職給付引当金

平成13年3月31日以前に採用された正規職員に係る退職金について、定年退職による要支給相当額（退職共済支給分を除く）を引当している。

◇賞与引当金

翌期に支給する職員賞与（6月）の支給対象期間（12月2日～6月1日）のうち、当期に属する期間（12月2日～3月31日）の支給見込額を引当している。

3 重要な会計方針の変更

該当なし

4 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構 社会福祉施設職員等退職手当共済に加入している。

ただし、平成13年3月31日以前に採用された正規職員については、理事長が定める退職手当の額とする。

5 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（様式第1号の1、様式第2号の1、様式第3号の1）

(2) 事業区分別内訳表（様式第1号の2、様式第2号の2、様式第3号の2）

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（様式第1号の3、様式第2号の3、様式第3号の3）

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア社会福祉事業

①法人本部拠点区分

法人本部

②養護鳳寿荘拠点区分

養護老人ホーム石川県鳳寿荘

鳳寿荘特定施設入居者介護事業所

鳳寿荘訪問介護事業所

- ③特養鳳寿荘拠点区分
 - 特別養護老人ホーム石川県鳳寿荘
 - 短期入所施設石川県鳳寿荘
 - ④藤波デイ拠点区分
 - 藤波デイサービスセンター
 - 藤波デイサービスセンター居宅介護支援事業
 - ⑤七見デイ拠点区分
 - 七見デイサービスセンター
 - ⑥八田ホーム拠点区分
 - 特別養護老人ホーム石川県八田ホーム
 - 金沢市短期入所施設湖陽ホーム
 - 金沢市デイサービスセンター湖陽苑
 - 石川県八田ホーム居宅介護支援センター
 - ⑦百々鶴荘拠点区分
 - 軽費老人ホーム石川県百々鶴荘
 - ⑧広岡こども園拠点区分
 - 広岡こども園
- イ公益事業
- ①老健ホーム拠点区分
 - 老健ホームいしかわ
 - 老健ホームいしかわ短期療養介護

- 6 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
合計	10,000,000	0	0	10,000,000

- 7 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

- 8 担保に供している資産
該当なし

- 9 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	244,551,721	182,508,540	62,043,181
構築物	17,212,110	16,193,005	1,019,105
車輛運搬具	22,735,096	20,208,327	2,526,769
器具及び備品	406,665,618	319,829,187	86,836,431
権利	76,440	0	76,440
ソフトウェア	29,945,599	18,340,708	11,604,891
合計	721,186,584	557,079,767	164,106,817

- 10 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

1 1 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第10回利付国債	500,000,000	532,254,500	32,254,500
第139回利付国債	99,856,450	111,306,300	11,449,850
第148回利付国債	301,267,425	331,176,000	29,908,575
第151回利付国債	302,866,500	320,931,600	18,065,100
第181回利付国債	199,756,320	196,302,000	△ 3,454,320
第182回利付国債	395,281,687	405,856,000	10,574,313
第123回共同発行市場公募地方債	99,999,500	100,186,200	186,700
合計	1,899,027,882	1,998,012,600	98,984,718

1 2 関連当事者との取引の内容

該当なし

1 3 重要な偶発債務

該当なし

1 4 重要な後発事象

該当なし

1 5 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

1 6 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

2 財産目録

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高		運転資金として			660,000
普通預金	北國銀行 県庁支店他		〃			331,643,197
			小計			332,303,197
事業未収金			介護報酬、措置費等			221,411,570
未収金			自動販売機売上手数料等			2,842,847
未収補助金			介護基盤施設等整備費補助金等			24,755,034
立替金			口座振替手数料			289,833
	流動資産合計					581,602,481
2 固定資産						
(1) 基本財産						
基本財産特定預金	定期預金 三井住友信託銀行 金沢中央支店		基本財産			10,000,000
	基本財産合計					10,000,000
(2) その他の固定資産						
建物附属設備	スプリンクラー設備、エレベーター設備他		消防設備、昇降設備等	244,551,721	182,508,540	62,043,181
構築物	園庭大型遊具、ブランコ他		園児用遊具等	17,212,110	16,193,005	1,019,105
車輛運搬具	トヨタハイエース、日産セレナ他		利用者の送迎用車輛	22,735,096	20,208,327	2,526,769
器具及び備品	低床ベッド、特殊浴槽他		利用者の処遇に使用する備品等	402,982,818	319,778,037	83,204,781
有形リース資産	電話設備		通信設備	3,682,800	51,150	3,631,650
権利	電話加入権		固定電話の使用権	76,440	0	76,440
ソフトウェア	介護システム他		介護保険請求等に使用するソフト	23,688,799	16,672,228	7,016,571
無形リース資産	介護老人保健施設管理システム		介護保険請求等に使用するソフト	6,256,800	1,668,480	4,588,320
退職給付引当資産	国債 野村証券 金沢支店他		退職金の支払いを目的とした積立			67,892,721
修繕費積立資産	国債 野村証券 金沢支店他		施設・設備の修繕を目的とした積立			121,565,000
施設設備費積立資産	国債 野村証券 金沢支店他		将来の大規模改修・施設整備を目的とした積立			2,034,463,796
地域公益事業費積立資産	普通預金 北國銀行 県庁支店		地域公益事業を実施することを目的とした積立			2,209,053
その他の固定資産	AED保証金		AEDリースに係る保証金			20,000
	その他の固定資産合計					2,390,257,387
	固定資産合計					2,400,257,387
	資産合計					2,981,859,868
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分賃金他					79,692,442
1年以内返済予定リース債務	令和5年度に返済予定のリース債務					1,865,160
預り金	3月分公衆電話手数料他					211,769
職員預り金	3月分社会保険料他					15,219,763
賞与引当金	令和4年度分支払見込額					76,075,000
	流動負債合計					173,064,134
2 固定負債						
リース債務	ソフトウェアリース債務他					6,354,810
退職給付引当金	要支給相当額					67,892,721
	固定負債合計					74,247,531
	負債合計					247,311,665
	差引純資産					2,734,548,203

監査報告書

令和5年5月25日

社会福祉法人 石川県社会福祉事業団
理事長 清水克弥 殿

社会福祉法人 石川県社会福祉事業団

監事 柏野博英 

監事 濱田 孝 

私たち監事は、社会福祉法人石川県社会福祉事業団の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、令和5年5月22日から23日及び25日の間、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

(2) 事業報告等の監査結果

①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

②理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。